

2019年度 東京経済大学大学院博士論文審査報告書

2020年 1月 22日

コミュニケーション学研究科委員長殿

論文審査委員

主査 山田 晴通

副査 駒橋 恵子

副査 松永 智子

審査の結果、下記のとおり報告します。

記

審査請求者	学籍番号	16DC001
	ふりがな	チョウ サイスイ
	氏名	張 賽帥

評価欄	審査委員氏名	評 価
	山田 晴通	合
	駒橋 恵子	
松永 智子		

論文題名

十九世紀末における東亜同文会の中国観 — 『東亜時論』に注目して

(NO. 1)

(所見欄)

張 賽帥 氏の博士論文は、19世紀末から第二次世界大戦期まで、日本の対アジア政策、特に対中国政策において大きな影響力をもった民間団体であった東亜同文会の最初期における機関誌で、半月刊誌として刊行されていた『東亜時論』（1898年12月～1899年12月）に掲載された論説に注目し、そこに反映された東亜同文会に集った当時の日本の知識人たちの中国観を、中国の時局、教育、および、地域性に焦点を当てながら検討したものである。

東亜同文会については、日本の対中政策において、日本政府のフロント組織として中国で事業を展開し、外務省資金からの援助を受けていたという側面もあり、日清戦争以降、いわゆる日中十五年戦争期に至る時期における日本の中国進出の先駆けとしての役割を担っていたため、従来から近代日中関係史研究において、様々な研究成果が蓄積されている。この博士論文は、日本語、中国語で蓄積されてきた東亜同文会に関する既存の研究成果を参照しながら、研究が比較的手薄になっている最初期の動向に注目し、ともすれば侵略の先兵、スパイ養成機関といった側面が強調されるこの組織について、その初発点における会員たちの中国へのまなざしを、彼らが機関誌に掲載した論説文のテキストを通して浮き彫りにしていくものである。こうした研究が可能になった背景には、かつて本研究科の研究科委員長を務められていた有山輝雄教授の監修により2010年に『東亜時論』全巻の復刻版が出版されたことがあるが、このように復刻版を活用してテキストの深耕を進める研究は、まだまだ着手されたばかりといえる状態であり、この博士論文は、そのような方向での研究の可能性を新たに切り開くものである。

この博士論文は、多数の書き手が紡いだテキストを重層的に読みあわせていくことで浮かび上がってくる、書き手集団が共有していたパラダイムを描き出すとともに、それがもっていた特性を、その後の展開から遡って了解される解釈に帰着させるのではなく、より多様な可能性を孕むものと

して捉えようとしている。東亜同文会に集った会員たちは、その主張において、必ずしも一枚岩的な集団ではなかったが、他方では自ずから共有されていた地平もあった。この博士論文における分析は、多数の書き手が綴ったテキスト群、しかし、一定の共通した指向性をもった人々が集まって構成された組織の機関誌という、論調の方向性に一定の編集方針なり、指向性があったと考えられるメディアに掲載されたテキスト群を前に、個々の書き手の意志を超えたところで集団、組織として緩やかに共有されていたパラダイムの原型を把握することを目指すものである。この作業は、もっぱら十五年戦争期を中心とした日本による中国侵略の過程において東亜同文会や、その関連組織が果たした役割に目を向けている既往の多くの研究を相対化し得る可能性をもつものであるとともに、翻ってそうした後年の事態についての研究にも、新たな視座をもたらして貢献し得るものである。

本論文は、以下のように、序章と終章のほか、5つの章から構成されている。

序章

第1章 東亜同文会の設立

第2章 『東亜時論』の刊行

第3章 『東亜時論』にみる中国時局観

第4章 『東亜時論』にみる中国教育観

第5章 『東亜時論』にみる中国地域観

終章

序章では、この論文の主題について、審査請求者の問題意識が述べられる。古代以来、日本は、中国に対して一定の畏敬の念をもっていた。しかし、近代に入りそれは大きく揺らぐことになった。特に決定的だったのは、日清戦争（1894年・1895年）における日本の勝利、中国の敗北であった。やがて日本は、近代国家としての優越意識に裏打ちされ、清朝末の中国に対して侮蔑的な視線を投じるようになっていくが、その変化の時期に、中国への関心を共有する日本の知識人たちが集う組織が結成されはじめ、それらが最終的に統合されて1898年に成立したのが東亜同文会であった。『東亜時論』はその最初期の機関誌であり、中国、朝鮮を含む東アジアに関する情報を提供する当時としては重要な情報回路であった。『東亜時論』の史料としての価値は、先行研究においても指摘されているところであり、そこに掲載された論説テキストから、初期の東亜同文会で共有されていた中国に対する認識を逆照射するという論文の意図は明快である。さらに、こうした見通しに立って先行研究の検討がおこなわれる。

続く5つの章のうち、第1章と第2章は、以降の議論の前提となる先行研究を踏まえた事実関係の確認がおもな内容であり、この論文のオリジナリティを構成する部分ではないが、以降の議論を位置付けていく上で重要な部分である。

第1章「東亜同文会の設立」では、東亜同文会の設立に至る経緯を、アジア主義思想の源流とされる人物である荒尾精（1859-1896）の活動から説き起こしている。荒尾は、白人文明である欧米列強の勢力への対抗策として中国との連携を構想し、日清戦争に先立つ時期に漢口楽善堂や日清貿易研究所を拠点として、スパイ活動にあたる内容を含む様々な調査活動を展開し、後に大きな影響を残した日本陸軍参謀本部の将校であった。荒尾自身は日清戦争直後に若死にするが、日清が貿易を通して紐帯を強め連携して白人文明に対抗するという着想は、その前後に成立した様々な中国、東アジア関係の団体に影響を及ぼしていくこととなった。

荒尾の死去後、1897年に陸実（羯南、1857-1907）ら新聞人が中心となり東亜会が結成され、次いで翌1898年には、近衛篤磨（霞山、1863-1904）を中心に荒尾精に近かった人々が集まった同文会が結成され、同年のうちに両者が合流して、近衛を会長とする東亜同文会が設立された。東亜同文会は、発会決議において「支那を保全す」、「支那の改善を助成す」などその結成の目的を謳い、主意書では「文化相通じ風教相同じ」である日中の連携を強調し、中国保全論の立場を打ち出していた。中国保全論、あるいは当時の表現では「支那保全論」とは、欧米列強による中国の分割競争に日本も割って入るべきだとする中国分割論に対置される、中国＝清朝の主権を維持し、列強の中国進出（特にロシアの南下）を牽制して、一定の歯止めをかける、という考え方である。

設立時の東亜同文会の会員60名のうち、20名は新聞記者によって占められており、これは職業別では最も大きな比重を占めるグループとなっていた。会員たちは、様々な形で当時の有力新聞・雑誌に関わっており、東亜同文会が東アジアに関する情報の結節点として重要な場となっていた。また、

会長となった近衛は、欧州留学から帰国後、貴族院議員などの要職に就きながら、東邦協会に参加してアジア情勢の研究に取り組んでいた。そうした経緯の中で、中国との「同人種同盟」を唱えるに至るが、この論は多くの反発も招いた。東亜同文会成立後、近衛は欧州出張の帰路に中国南部を実見するなど前後2回にわたって中国を訪れ、特に教育事業に注力する必要を認識し、中国要人への働きかけをした。

以上、第1章で検討されたような背景の中で、東亜同文会の最初の機関誌として刊行されたのが『東亜時論』であり、第2章『東亜時論』の刊行は、客観的な事実関係を中心に、この雑誌について詳細な紹介をおこなっている。『東亜時論』は、1898年12月から1899年12月までの13か月にわたり、月2回、毎月10日と25日に発行され、通算26号までで廃刊とされた。機関誌ではあったが、政論雑誌として市場にも流通し、新聞への広告掲載もおこなわれ、当時の代表的な類似の政論雑誌に比べても遜色のない発行状況にあった。

『東亜時論』の内容は、一段組とされていた「論説類」と、二段組になっていた「雑報類」に大別される。掲載されたページ数から見れば、いずれの号においても大きな比重を占めていたのは「雑報類」であり、「論説類」は創刊当初こそ最大8本(第二号)が掲載されたこともあったが、程なくして毎号2本前後という水準に落ち着いた。全体を通して67本(続編のあるものは別個に数えている)の「論説類」が掲載されており、これが以降の各章において詳細に検討する対象とされる。「論説類」の大多数は日本語であったが、中には漢文で綴られたものもあった。

以降の3つの章は、この論文のオリジナリティを構成する核心的な部分であり、具体的なテキストの分析が、「時局」、「教育」、「地域」という3つの観点から、それぞれ取り組まれている。

第3章『東亜時論』にみる中国時局観では、東亜同文会が設立当初から謳う中国保全論と直結する時局観を論じたものと判断される26本の「論説類」を対象として、そこから読み取れる論点の整理がおこなわれている。既に近衛は、東亜同文会の設立に先んじて、雑誌『太陽』に「同人種同盟」を主題とする自らの時局に対する見解を述べていたが、『東亜時論』創刊号に掲載された「帝国の位地と現代の政治家」において、清朝末の中国の不安定な情勢を踏まえ「複雑な中国時局の変動に応じ、臨機応変」の対応が必要だと改めて述べた。情勢判断に応じて、様々な対応が必要だという認識をトップが示したことで、『東亜時論』誌上でも、時局をめぐる、相異なる主張が展開されることが容認されることとなった。つまり、一方には末期の清国政府の政権維持を求める論がありながら、他方では清国政府への現状批判が展開されるという、二重的認識が誌上から読み取れるようになっていたのである。最初期の『東亜時論』誌上には、中国における政治改革を進め、中国と日本が提携するべきであるとする、激越な改革支持論がしばしば展開されていたが、やがておもだった論調は、改革の限界を直視した内容に移行していった。

中国保全論という枠組みは共有しながらも、清朝政府の政権維持を前提とする議論とは別に、「革命」を希求する見解も論説には現れた(第十八号、原口周一「告別の辞(対清策之本領)」。総じて、時局を論じた「論説類」の中には、北京の中央政府に対する批判的記述が多数あるが、一方には、「地方有力者」を肯定的に評価し、そうした勢力と提携する方策を議論する論調もあり、具体的には、張之洞や劉坤一といった洋務派官僚たちの名が言及されることがよくあるが、他方でそれに懐疑的な見解も見受けられる。『東亜時論』が、このように「地方有力者」たちを持ち上げ、彼らとの提携を鼓舞した背景には、実質的な後ろ盾となっていた外務省の意向があったものと思われる。

東亜同文会は、様々な事業の一環として、当初から中国における学校の設立と経営に取り組んでいた。第4章『東亜時論』にみる中国教育観で取り上げられているのは、中国における教育の現状についての議論である。日清戦争後の中国は、「純粋な親日時代に入った」などと評されるほど、いち早く近代化を果たしていた日本から学ぶことに熱心であった。ここでは教育観を論じたものと判断される13本の「論説類」が検討の対象とされている。

近衛は、雑誌『太陽』に発表した「同人種同盟」の議論の中で、日清戦争直後だった当時の日本社会に広まりつつあった中国蔑視を批判し、中国固有の文化や中国人の潜在的能力を評価した上で、中国に関する研究が急務であると訴えていた。この議論は批判も多く受け、近衛は、西洋文明の長所を吸収した上で東洋文明を発揚する、という方向に方針を転換していく。1899年には東京同文書院が設立され、日本の高等教育機関に中国人留学生を進学させる準備教育として、日本語と一般教養を教授するようになったが、これはかねてから課題と認識されていた中国から日本への留学生の拡大策の一環であった。

当初、激越な中国改革論を唱えていた陸羯南も、改革の限界を認識するようになると、最終的な「思想の革新」へとつながる道の第一歩として、日中国民間の交流を進め、教育事業に注力すべきことを

訴えるようになった。『東亜時論』誌上では、中国における教育体制の不備がしばしば指摘され、中国は、同じ東洋にありながら、いち早く近代化に成功した日本から学ぶべきである、といった日本の優越意識に裏打ちされた議論が数多く展開されていた。より具体的には、日本語教育の普及、日本人教育指導者の導入、日本への留学生の拡大などが論じられた。こうした論調をすくい上げるように、東亜同文会は、一部の地方有力者と連携し、その要望に応える形で、中国に、日本語を教え、また、日本語を通して近代的知識を教える学校の開設に取り組んでいった。

続く、第5章『東亜時論』にみる中国地域観では、中国の地域観を論じたものと判断される15本の「論説類」が検討の対象とされている。東亜同文会は、北京のほか、上海、広東、漢口、福州に支部を置いていたが、北京以外はいずれも中国南部の都市ということになる。これは、東亜同文会が、主に中国南部の「地方有力者」とたちと連携して事業を展開していたことを反映していると見て良いであろう。

掲載された「論説類」は、中国の「南部」と「北部」の対称性について、しばしば明示的に言及しており、北部は「寒且僻」、「凝滞不通」、南部は「温且殷」、「開豁広茫」などとされた（第五号、明戊辰「支那の南北部」）。また、そこには清朝政府と地方有力者の対抗関係も重なり、「北方を扶けんとするは、満清政府を扶くることなり、南方を助くるは民間有志を助くる」とも述べられている（同）。また、湖南人、湖北人について「心正良信」、「義を重んじ士風」があるとして「大いに交を結ぶに好望あり」とする見解（第十五号、長岡護美「支那開発に就いて」）に典型的なように、もっぱら中国南部を改革の進んだ地域、連携に値する地域とする見方が支配的であった。

なお、「満州」についての言説は、この地域が国家の支配の及ばない状態に近いとする認識を前提に、北方からロシアが南下してくることに對する危機意識が強調されていた。

終章では、第3章から第5章に至る検討の中で、『東亜時論』に掲載された67本の「論説類」のうち38本が、いずれかの章において言及されたことが確認され、また、当時において重要な東アジア情報の伝達メディアであった『東亜時論』における論調が、そこに参加していた少なからぬ新聞人たちによって、より広範囲におよぶ影響力を持ち得たことが可能性として提起されている。

以上、本論文の全体を通して、審査請求者の問題意識に基づく問いかけは、具体的なテキストの読み込みを積み上げる作業を通して、大きな破綻なく整合的に回答されているものと思われる。日清戦争直後の時期において成立した東亜同文会は、後年の十五年戦争期における同会の性格とはニュアンスを異にし、中国の分割支配への参入を企図する中国分割論ではなく、中国の体制を維持しつつ、近代国家としての改革を促していくという中国保全論の立場をとっていた。そこでは、末期の清朝政府の改革への期待とともに、その失敗なり限界への失望もあり、それは北京の中央政府に代わる提携相手としての、中国南部の地方有力者と称された洋務官僚たちへの期待が高かった。改革を進める上では、中国が学ぶべき相手は、同じ東洋にありながらいち早く近代国家となった日本であるという主張が東亜同文会の中では広く共有されており、実際、東亜同文会は中国南部の各地で日本語教育を施す学校を開設した。もともと貿易を中心とした経済活動の結びつきを軸に日中の連携を構想していた中国保全論は、政治の中心でありながら陋習に沈む北部と、経済活動が盛んで進取の精神に富む南部という対照的なイメージに基づいて、もっぱら南部との提携に力点を置くこととなったのである。

審査請求者によって提出された論文は、行論の大筋においては手堅くまとめられていると言えるものの、記述の細部においては、十分に実証されていない部分も散見される。例えば、終章で述べられている東亜同文会の会員構成において新聞人が大きな比重を占めていたことを、『東亜時論』のメディアとしての重要性に結びつける議論は、ひとつの仮説的推論としては魅力的であるものの、本来であれば各新聞の論調の分析と重ね合わせて議論しなければ実証はできないものである。また、本論文の分析においては、もっぱら「論説類」の検討に終始しており、ページ数の上で大きな比重を占めている「雑報類」の中身は等閑視されている。同様に、第3章から第5章において検討された3つの観点に関わった「論説類」は、合わせて38本に過ぎず、67本という総数に対して5割は超えるものの6割には達しない水準にとどまっている。本論文で取り上げられなかった29本の論文において、何がどのように語られているのか、それはこの論文の議論とどのように関わるのか、といった疑問は、当然ながら今後の課題として審査請求者の前に残されている。

いずれにせよ、これまで深耕することが難しかった史料に基づいて、多くの書き手による相当の分量のテキストを読みこなし、そこに筋道を見出していくという作業を丁寧に積み上げていった審査請求者の努力は、正当に評価されるべきものである。今後、さらに研究を重ね、『東亜時論』ないし東亜同文会という切り口を出発点として、メディア研究の視点から近代日中関係史を再検討していく作業

に取り組むことが期待されるし、また、そのような期待に応えられる潜在的な力量は、本論文から十分に窺える。

なお、主査として付言しておけば、昨年度における論文取り下げ以降、今回の博士論文の提出までの一年ほどの間、審査請求者は、本論文の第4章に相当する内容を、本学紀要『コミュニケーション科学』に投稿して査読を経て掲載となり、また、本論文の第3章に相当する内容を、査読論文として日本出版学会の学会誌『出版研究』に投稿し、査読にかかるやりとりを経て「論文」としての受理を果たした。さらに第5章に相当する内容についても、学会誌への投稿をおこない、査読への対応に取り組んでいるところである。こうした、査読論文の投稿への取り組みを通し、分析作業は量的にも拡大するとともに、研究の質は大きく向上し、論述は充実したものとなった。この過程を通して発揮された、審査請求者の真摯な研究姿勢と粘り強い努力は、最終的に提出された博士論文の水準に反映されている。

以上、論文審査に加え、口述諮問の内容も踏まえて主査・副査3名で合議し、総合的に判断した結果、論文審査委員の総意として、審査請求者である 張 賽帥 氏の博士論文が、博士（コミュニケーション学）の学位授与に十分に値するものと判断したことを報告する。

以上